

大阪地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究

研究分担者：鬼塚哲郎（MASH大阪/京都産業大学）

研究協力者：山田創平（京都精華大学）、辻宏幸、後藤大輔（MASH大阪/財団法人エイズ予防財団）、内田優、町登志雄、有田匡、中村文昭、鍵田いずみ、赤田知華子、中村祐子、原澤俊也、祝雄一、大畑泰次郎（MASH大阪）、木村博和（横浜市健康福祉局）、コーナー・ジェーン、塩野徳史（名古屋市立大学看護学部/財団法人エイズ予防財団）、日高庸晴（宝塚大学）、市川誠一、金子典代（名古屋市立大学看護学部）

研究要旨

平成20～22（2008～2010）年度、MASH大阪は以下のような研究事業を実施した：

1. 以下の介入プログラムを執行した：

- 1) コミュニティレベルのプログラムとして、月刊のコミュニティペーパー<SaL+>の発行を継続して行った。平成21（2009）年度より編集方針を転換し、従来のエイズ予防/セクシュアルヘルス関連情報をコミュニティ情報でくるんで提示する方式に代わり、エイズ予防/セクシュアルヘルス関連情報を前面に押し出す方式を採用した。平成20年4月～23年1月の期間に、月平均186店舗および38団体に21名のボランティアが6600部を配布した。また平成22（2010）年度にはこれまで発行された<SaL+>0号～95号の記事内容の分析研究を行い、記事内容と認知率およびセクシュアルヘルス意識との相関について調べた。その結果、セクシュアルヘルスを前面に出しても認知率が下がっていないことが確認された。
- 2) グループ・個人レベルのプログラムとして：
 - ①ドロップインセンター<dista>関連事業を執行した。平成20年4月～23年1月の期間に、月平均836.9名が来場、うち成果の指標である初来場者数は月平均90名、期間全体で3,036名であった。カフェイベント、教室、展覧会が頻繁に開催され、相談件数は月平均19.4件であった。スタッフ研修プログラムが大幅に充実し、平成21年度は毎月開催され、参加者は6～17名であった。
 - ②STI勉強会<Café Chat>を執行した。毎月趣向を変え、工夫を凝らして開催し、参加者は平均7.4名であった。
 - ③若年層ネットワーク構築支援プログラム<Step>を随時開催、3年間で総計544名が参加、うち454名がドロップインセンター<dista>を利用した。またそのうち124名がドロップインセンターへの初来場者であった。
 - ④ハッテン場におけるセーフターセックス促進環境整備プログラム<ハッテン場プロジェクト～β～>（商業系ハッテン場等での Condom 普及100%作戦）を執行した。2008（平成20）年度に19の商業施設を対象に実施した予備調査の結果をふまえ、2009（平成21）年度は15の施設に対し総計58,800パックの啓発資材（Condom、ローション、啓発情報）を短期間に集中して配布した。

2. 上記プログラムを執行するためのアウトリーチ体制を整備した。

3. アドボカシー事業として、京都府、大阪府、大阪市、兵庫県に対して各種提言を行なった。

4. 上記介入プログラムの効果評価ツールとして、以下のような調査を行った。

- 1)平成20（2008）年度および22（2010）年度に複数のクラブにおける質問紙調査（クラブ調査）を実施した。
- 2)平成21（2009年）および平成22（2010）年度にゲイバー顧客層を対象とした質問紙調査（バー精密調査）を実施した。

A. 研究目的

本研究の目的は、平成20～22（2008～2010）年度に執行された研究事業を記述・分析し、効果評価と照合することで、個別施策層向け予防介入事業のモデル構築を試みるところにある。

B. 研究対象と方法

本研究の対象は平成20～22（2008～2010）年度にMASH大阪によって執行された予防介入プログラムであり、後述する効果評価の結果と比較検討したうえで考察を加える。比較検討、考察にあたっては、疫学とその周辺領域のみならず、ソーシャルマーケティング理論、社会学といった広い領域からの言及を行うこととする。

C. 研究結果

1. 介入プログラムと考察

各プログラムの実施状況について、順次報告する。

1) コミュニティペーパー<SaL+>

（これまでの流れ）

2000～2002年度に実施した臨時検査イベント<SWITCH>を通して得られた情報をコミュニティに還元するツールとして構想された<SaL+>は、2003年度にはコミュニティペーパー的性格を強めつつ浸透、2004年度実施したクラブ調査の結果、ベースラインと比較して関連知識、受検行動、予防行動のいずれにおいても、受取り群には非受取り群と比較して有意な効果がもたされた。

（プログラムの目的）

①HIV感染予防およびセクシュアルヘルスの推進に関してMASH大阪が把握している情報をコミュニティに還元することで、読者層にコミュニティへの帰属意識を涵養し、予防・検査・ケ

アへの行動変容を促す。

②配布活動を通じて、コミュニティとのネットワークを構築する。

（到達目標）

2010年度クラブ調査における<SaL+>認知率を50%に引き上げる、と設定した。

（事業の展開）

平成21（2009）年度に記事内容を再編成し、これまでのエイズ予防・セクシュアルヘルス関連情報をコミュニティ情報でくるんで提示する方式をやめ、エイズ予防・セクシュアルヘルス関連情報を前面に押し出す方式を採用した。

（配布実績）

2008～2010年度の配布実績は以下の通り：

年度	店舗数	団体数	月配布部数	ボラのべ数
2008	189～195 店舗	32～37 団体	6595～ 7770部	7～37 名
2009	188～195 店舗	37～40 団体	6503～ 7140部	15～28 名
2010	185～193 店舗	39～42 団体	6658～ 7077部	12～32 名
3年間	185～195 店舗	32～42 団体	6503～ 7770部	7～32 名

（記事内容の分析）

これまで発行されてきた同ペーパーのテキストを分析すると、特集記事のテーマ設定によって①1号～12号：エイズ関連情報が特集のテーマであった時期、②13号～76号：特集記事がコミュニティ・ネットワークのツールの役割を果たした時期、③77号～95号：再びエイズ関連情報が特集記事となった時期、の3つの時期に分類できることが分かった。またそれぞれの時期が、①同ペーパーをニューズレターと位置付けた時期であり、記者・編集者の声を中心となっている時期(第1期)、

②コミュニティ・ペーパーと位置付け、コミュニティ・ネットワークの構築を最優先した時期であり、コミュニティメンバーの声が中心となっている時期（第2期）、③ネットワークの定着をふまえ、再びエイズ関連情報の提供を最優先した時期であり、記者・コミュニティメンバー・専門職者の声が混ざり合っている時期（第3期）、にそれぞれ対応すると指摘した。また時期を問わず一貫して見られる特徴として、多声的な言説空間の構築がめざされている、セクシュアル・マイノリティであることを問題視しない態度、セックスを肯定する態度、HIV陽性であることを問題視しない態度、笑いを基本とする文体、の5点が明らかとなった。

（効果評価）

(1) 2008年度および2010年度に実施したクラブ調査の結果、HIV予防に関する知識・行動・意識と<SaL+>接触の有無との関連について以下のような結論を得た：

①認知率は2008年で40%、2010年で48%であり、到達目標（50%）には僅かに届かなかった。

②「何も症状がない早い段階で、検査をしてHIVに感染していることがわかり適切な治療を続ければ、エイズの発症を抑えることができる」と正しく答えた者の割合は受取り群で78%（2008年）、81%（2010年）、非受取り群でそれぞれ70%、77%であった。

③<SaL+>接触群では、非接触群と比較してHIV抗体検査の受検率に明らかな増加が認められた。

以上から、コミュニティペーパー<SaL+>の認知が継続的に広がるとともに、検査行動を中心とした予防行動の普及が認められたと結論できる。

(2) 2009年度に実施したバー精密調査の結果、以下のような結論を得た：

①コミュニティペーパー<SaL+>の認知率は69.7%で、うち約9割が読んだことがあ

ると回答した。この水準は2005年度、2007年度時の調査結果とほぼ同水準であり、現行の人的・資金的編集・発行・配布体制のもとではほぼ飽和状態に達していることが示唆されている。

②50代以上の回答者における認知率は若い世代に比較して25%程度下回ることがわかった。中高年向けの定期刊行物の開発が待たれる。

2) ドロップインセンター<dista>

（これまでの流れ）

MASH大阪が運営するドロップインセンターが開設されたのは2002年。翌2003年度からエイズ予防財団の委託事業と位置付けられた。2009年度から施設は国の事業として維持・管理され、MASH大阪がプログラムを運営する体制となった。

（機能および目的）

(1) 予防啓発プログラムを戦略的に展開するための拠点。ここで当事者性を重視した予防啓発プログラムをコミュニティの中心エリアで提供することにより、コミュニティにおけるセクシュアルヘルスの増進を目指す。

(2) コミュニティメンバーがふらっと立ち寄り、セクシュアルヘルスやコミュニティ関連の情報に接触する情報センター。ドロップインセンターを核とするネットワークが構築され、それを通じてセクシュアルヘルスおよび共生のメッセージと正しい情報がコミュニティへ伝わってゆくことを目指す。

(3) コミュニティメンバーに向けての交流・文化・啓発プログラムが執行されるコミュニティセンター。情報と時間を共有し、HIVを身近に感じる人が増えていくことで、HIV/AIDSの予防と共生の意識がコミュニティ全体に広がり、行動変容を促すことを目指す。

（対象クライアント）

ゲイ関連施設従業員、ゲイ関連施設利用者、インターネット利用者、エイズ対策関連団体・個人の4者を想定している。

(運営体制)

2009年度より、曜日ごとの来場者数の推移を考慮して、従来の月曜日定休を火曜日定休に改めた。また基本オープン時間を17時～23時とし、土曜日には不定期でイベントを開催、場合に応じてオープン時間を17時～5時とした。17時～20時をAシフト、20時～23時をBシフト、イベント開催時の土曜日23時～5時をCシフトとして、運営スタッフとコンシェルジュ（ボランティア・スタッフ）でシフトを組み、ドロップインセンターの運営にあたった。コンシェルジュは現在約10名が稼働している。

(相談体制)

2009年度、相談機能の強化をめざし、月一回のペースで内外の講師を招き運営スタッフおよびボランティア・スタッフを対象とした研修を行なった。参加者は6名～17名であった。

研修のテーマは「HIV/STIの基礎知識」「対人支援の基礎」「HIV治療と福祉制度」「HIV検査と支援」「薬物依存とHIV」「多様な対象層と支援のリソース」などであった。2010

(平成22)年度はやはり月一回のペースで運営ミーティングを開催、相談事例についての情報共有を通じて相談サービスの質の向上をはかった。毎月の参加者は平均10名であった。

(到達目標)

以下のような到達目標を2008年度初頭に設定した：

(1) クラブ調査におけるドロップインセンターの認知率を60%に引き上げる。

(2) 新規来場者数を月平均100名に引き上げる。

(3年間の利用状況)

年度	月平均総来場者数	月平均新規来場者数	月平均相談件数	イベント開催状況
2008	809.3名	85.4名	19.9件	・週末カフェイベント(5種) ・教室(手話、韓国語) ・展覧会

2009	815.3名	82.3名	21.3件	・週末カフェイベント(5種) ・教室(手話、韓国語、アロマ、アート他) ・展覧会
2010	886.1名	102.3名	17.1件	・週末カフェイベント(5種) ・教室(手話、韓国語、アロマ、アート他、全7件) ・展覧会(5件)

(効果評価)

(1) 2008年度および2010年度に実施されたクラブ調査の結果、ドロップインセンター< dista >の認知率はそれぞれ49%と52%であり、60%に引き上げるという到達目標は達成できなかった。

(2) MASH 大阪では新規来場者数をドロップインセンター事業の効果評価の指標と捉えており、新規来場者数を月平均100名に引き上げるという到達目標を設定したが、この目標は2010年度に達成された。その要因としては、新規のカフェイベントや展覧会が新たなクライアントを呼び込んだことが指摘されている。3年間の新規来場者総数は3,036名(2011年1月末現在)であり、堂山地区商業施設利用層の5人に1人がこの3年間にドロップインセンターを訪れていることになる。

3) STI 勉強会

(これまでの流れ)

CAFE CHATとはエロネタや恋愛ネタを中心に身近で興味をひくようなテーマを設定し、一義的な展開や啓発色の強いメッセージを発信するのではなく、自らの言葉で意見、情報を交換し、多様な性や生活のあり方を認め合いその雰囲気共有するものである。自分達にとってのSEXを考え、語ることにより、SEXに対する興味や意識を喚起し、SEXと密接な関係にある性感染症に対する認識を促すことを目的とする。

(方法)

実施手法として以下の点を挙げることができる。

- ・ファシリテーターを設け対話形式で展開する。

- ・グランドルールを設ける。
- ・リラックスできる場づくりのため、カフェ形式を採用する。
- ・プログラム最後に15分程度、STIやセーフターセックスを意識するような仕掛けを設ける。
- ・広報としてSaL+やdista.bでの告知、SNS等を用いた。

(成果)

エロネタや恋愛ネタなどの身近なテーマ設定により、参加者の積極的な発言を促すことができた。

それにより実生活に役立つ情報を共有し、実践に役立ててみるという声が聞かれるなど、情報を持ち帰ってもらうことの有意性が感じられた。

プログラムの最後に15分程度のミニ勉強会や対話の中でセーフターセックスを意識するための仕掛けを設けることで、必要な情報を的確に伝えやすく、参加者への意識づけが可能な機会となった。

プログラムの実施状況は以下のとおりである。

年度	月平均参加者数	月平均新規参加者数	企画タイトル例
2008	35.8名	5.2名	・ゲイ春！セックスカルタ会 ・HIVについて
2009	23.3名	3.6名	・コンドームフェア ・STI勉強会「オーラルケア」
2010 (2011年1月まで)	7.4名	3名	・男のセックスABC ・初めての〇〇

※月平均来場者数の算出にあたって、各年10月のデータには、2008年10月、2009年10月、2010年10月に開催されたPLuS+でのSTI勉強会「CAFE CHAT」展示ブースへの来場者延べ数を用いている。

※2008年10月、2009年10月、2010年10月に開催されたPLuS+でのSTI勉強会「CAFE CHAT」展示ブースでは、新規来場者数をカウントしていないため、各年の月平均新規来場者数の算

出にあたっては、それぞれ10月のデータを除いている。

4) 若年層ネットワーク構築支援プログラム

<step>

(目的)

コミュニティにあまりアクセスしていない10代～20代の若者をターゲットとしたプログラムである。プログラムの目的として以下の点が考慮されている。

- ・コミュニティや、MASH 大阪に未接触の若者に対する入り口となる事
- ・参加者が dista へアクセスするようになる事
- ・他のプログラムへのボランティア・リクルートになる事

(方法)

事業は以下の点に留意しつつ展開した。

- ・啓発色をださず、季節感やお得感、遊びに行く、楽しむ、友達作りなどの企画を実施する。
- ・コミュニティスペースdistaへアクセスするきっかけを提供する。
- ・SNS=ソーシャルネットワークサービスを中心とした広報宣伝を行う。
- ・プログラムに関わるスタッフの友人の中であまりSTIの情報に触れていないクライアントの参加を促進させる。
- ・企画運営は主にコミュニティの若者が中心に行う。

(成果)

年度ごとの来場者数は以下に示すとおりである。参加者数は、各年度とも平均で各回29名から35名程度を維持しているが、stepの目的の一つである「step参加者のdistaへのアクセス」に関しては、2010年度でその割合が低下している。

コミュニティにあまりアクセスしていない層をいかにリクルートするか、今後検討を要する。

年度	参加者数 (累計)	参加者の dista への 流入	dista 流入数 の内、新規 来場者数
2008	247 名 (7 回実施)	222 名	69 名
2009	117 名 (4 回実施)	99 名	43 名
2010	180 名 (6 回実施)	133 名	12 名
2008 ～ 2010	544 名 (17 回実施)	454 名	124 名

※2010 年度における step 参加者の dista 流入数の内、dista 新規来場者数が大幅に減少しているのは、既に dista に接触している人が、step に新規参加したことが原因である。

5) ハッテン場におけるセーファーセックス促進環境整備プログラム<ハッテン場プロジェクト～β～>

(目的)

このプロジェクトは、関西圏の商業系ハッテン場において、利用者に対して十分な量の Condom とローションが、セックスが行われる場所からなるべく手の届く範囲に提供されるための環境を構築するために実施される。

商業系ハッテン場は、不特定多数の MSM がセックスを目的として集まる場所であることから、MSM のセクシュアル・ネットワークにおいて、中心性が強い空間であるといえる。実際にセックスを行なう空間であり、かつ会話などのコミュニケーションなしにセックスが成立する空間であるため、セーファーセックスに関するネゴシエーションを事前に行いにくい。そのため、この空間におけるセーファーセックスの実践は「利用者個々人の意識・態度」ならびに「施設の雰囲気・環境」に大きく左右される。

そこで本プログラムにおいては「施設の雰囲気・環境についての介入」を試みる。

京阪神圏の商業系ハッテン場において、利用者がセックスを行なうのに十分な量の Condom とローションが、セックスが行われる

場所からなるべく手の届く範囲において提供される環境を、施設と十分に協議しながら構築する。

そして、利用者に対して安定的に継続して Condom とローションが提供された場合の Condom 使用率など、行動変容の推移を測定する。

(方法)

このプログラムでは、関西圏の商業系ハッテン場の現地観察調査、オーナー・店長へのインタビュー調査(質問紙調査含む)、施設利用者へのインタビュー調査、利用者への質問紙調査、Condom とローションの提供プログラムを組み合わせ実施し、関西圏の商業系ハッテン場において、Condom 及びローションが利用者に対して十分な量で無償提供されるための環境を構築し、それに伴って利用者の感染予防行動がどのように変容するかを調査する。

(成果)

2008 年度から 2009 年度にかけては「関西圏の商業系ハッテン場の施設数・規模・Condom & ローション提供実態の把握」「関西圏の商業系ハッテン場の施設利用者数・セックス回数推計」「ハッテン場オーナー・店長へのヒアリング」「ハッテン場利用者へのインタビュー調査」が実施され、2010 年度には「大阪のハッテン場において顧客がセーファーセックスを実行できる環境を提供するためのガイドライン」作成に向け、ハッテン場オーナー・店長へのヒアリングを行なった。ガイドラインの作成と運用に対しては多くの施設が協力的であった。

来年度に向けて、ヒアリングで得られた意見をもとにガイドライン案を修正し、さらにヒアリングを継続して今後ガイドラインの本格的な運用を目指す予定である。

2. アウトリーチ体制

MASH 大阪のアウトリーチ体制を通じて、期

間中以下のような配布物が MSM 向け商業施設に届けられた：

- ① コミュニティペーパー〈SaL+〉（毎月）
- ② 予防啓発イベント〈PLuS+〉関連配布物：アンケート・公式プログラム等（年 1 回）
- ③ バー精密調査関連配布物：アンケート・調査票（2007 年度、2009 年度、2010 年度）
- ④ 中高年向けセクシュアルヘルス・ガイド（2010 年度）
- ⑤ ハッテン場プロジェクト関連配布物（2008、2009、2010 年度）
- ⑥ その他：新年の挨拶

このような多種の配布物を 3 地域 180 軒を超える商業施設に配布するため（⑤は 20 数軒のみの配布）、2007 年度に独自のアウトリーチ体制を整備した。その骨子は：

- ① 堂山 6、ミナミ 3、新世界 1 の配布ルートを整備
- ② アウトリーチ開始前 15 分間のミーティングにおける前回の配布実績の共有とオリエンテーションの実施
- ③ 施設側からの情報のフィードバック
- ④ アウトリーチ・マニュアルの作成

であった。このように整備されたアウトリーチ体制は 2008～2010 年度の期間中も維持された。期間中の特筆すべきこととしては、戦略研究によって実施された中高年向けセクシュアルヘルス・ガイド（2010 年度）の配布の際、新世界地域の商業施設が新規開拓できたことがあげられる。このことは、クライアント層に向けた予防啓発資材の開発が対象店舗の開拓につながったものと考えられる。

3. アドボカシー事業

期間中、以下のようなアドボカシー事業を行なった：

- ① 平成 21～22 年度、大阪府エイズ対策基本方針の改訂作業に協力した（大阪府

健康医療部保健医療室地域保健感染症課との協働）。

- ② 大阪市エイズ対策基本指針の改訂作業に協力した（大阪市健康福祉局保健所感染症対策担当との協働）。平成 23 年 1 月に開設された大阪市エイズ対策評価検討会議に委員として参加し、今後の協議にも継続して参加する予定。
- ③ 平成 20～22 年度、京都府エイズ予防啓発ボランティア（『紅紐』）のコーディネータを派遣した。また京都在住 MSM でドロップインセンター来場者に相談サービスを提供した（京都府健康福祉部健康対策課感染症担当との協働）。
- ④ 平成 22 年 11 月、兵庫県健康福祉事務所 HIV 担当者普及啓発研修のプログラム立案と運営を担当した（健康福祉部健康局疾病対策課感染症係との協働）。

D. 結論

1. クライアント像の検討

（MSM コミュニティの規模）

2005～2007（平成 18～19）年度に実施した社会地理学的研究の結果、堂山地区、ミナミ地区、新世界地区にアクセスする MSM の実数はそれぞれ 17,756 人、14,506 人、6,529 人であることがわかった。また 2007（平成 19）年度に実施したバー精密調査の分析結果を加えてさらに分析した結果、大阪地域の MSM 向け商業施設集積エリアの中で、堂山地域が核としての役割を果たしている（他地域、他地区からの流入が多く、逆方向の流出が少ない）ことがわかった。また、3 地域の重なりを除いた「商業施設利用 MSM の母集団（実数）」は約 33,000 人と推定された。

一方、2007（平成 19）年度の時点で、大阪府在住の MSM の総人口は先行研究から約 15 万人と推定されていたが、2008（平成 20）年度に本研究班によって実施された「日本人成人男性における MSM 人口の推定と HIV/AIDS

に関する意識調査」の結果、近畿地方の推定 MSM人口は108,365人、大阪府のそれは46,457人であった。近畿地方における MSM 向け商業施設集積エリアが圧倒的に大阪地域に集中していることを考慮すると、近畿地方在住の MSM のおよそ3人に1人が大阪の3つの集積エリアを利用していることになる。

(感染はどこで起こっているか)

2007(平成19)年度の時点では、都市部における HIV 感染は MSM 向け商業施設を中心とした性的ネットワークの中で起こっている可能性が示唆されていた。この傾向が現在も続いていると仮定し、MSM 向け商業施設利用層の感染率を5%、非利用層の感染率を2%と仮定すると、近畿地方在住 MSM で HIV に感染している人口は、商業施設利用層で約1,650人、非利用層で1,500人となる。この数値を近畿地方でこれまで感染がわかった2,709人(2010年6月末時点での患者・感染者の累計、非 MSM を含む)と照らし合わせると、HIV に感染しており、かつそのことに気付いていない MSM がおよそ一千名にのぼることが推定される。この層への二次予防介入が喫緊の課題であると推測できる。

2. 各プログラムとその効果評価

各プログラム(コミュニティ・ペーパー、ドロップインセンター、STI 勉強会、若年層ネットワークプログラム、ハッテン場プロジェクト)の目標達成度および効果評価を総合すると、いずれのプログラムも比較的順調に推移しているものの、目標達成度、効果評価の両面において頭打ちの傾向がみられ、現在の予算・人員のもとではプログラム効果が飽和状態に達しつつあることが示唆されている。

E. 発表論文等

(研究論文)

1) 金子典代、市川誠一、辻宏幸、鬼塚哲郎：健康教育ツールを開発しよう、計画③対象者にひびくメッセージをつくろう、保健師

ジャーナル, 2008, 64 巻 1 号, 82-89.

2) 鬼塚哲郎、山田創平：感染に脆弱な集団にどう予防介入するか～マイノリティ集団における一次予防、二次予防、三次予防のあり方を検証する, 治療学, vol. 42-no. 5, 2008.

(国内学会発表)

1) 山田創平、鬼塚哲郎、辻弘幸、後藤大輔、鍵田いずみ、内田優、町登志雄、塩野徳史、市川誠一：商業施設を利用する MSM(Men who have Sex with Men) 向け HIV 感染予防プログラムの開発に関する形成的研究, 第23回日本エイズ学会学術集会・総会, 2009年11月26日.

2) 鬼塚哲郎、山田創平：サテライトシンポジウム「HIV 感染対策研究における人文学の応用可能性」, 第23回日本エイズ学会学術集会・総会, 2009年11月27日.

3) 山田創平、鬼塚哲郎：共催セミナー「HIV 感染対策研究における人文学の応用可能性その2」, 第24回日本エイズ学会学術集会・総会, 2010年11月24日.

(国際学会発表)

1) Tetsuro Onitsuka, Jane Koerner, Noriyo Kaneko, Seiichi Ichikawa: The HIV/AIDS epidemic among MSM in Japan: Background & gay NGO responses, Satellite Symposium on HIV infection in developed east and south-east Asia, ICAAP Bali, 11 Aug 2009.

2) Tetsuro Onitsuka, Jane Koerner, Noriyo Kaneko, Hiroyuki Tsuji, Daisuke Goto, Yukio Cho, Satoshi Shiono, Suguru Uchida, Mie Takenaka, Seiichi Ichikawa: HIV infection rates, risk & preventive behaviors of MSM in Asia: How does Japan compare?, poster presentation, ICAAP Bali, 10 Aug 2009.

3) Tetsuro Onitsuka, Jane Koerner, Noriyo Kaneko, Sohei Yamada, Satoshi Shiono, Hiroyuki Tsuji, Daisuke Goto, Toshio

Machi, Sachiko Omori, Hirokazu Kimura,
Seiichi Ichikawa: HIV risk & sexual
behaviors of Middle Aged MSM: Findings
from the 2007 Osaka bar survey, poster
presentation, ICAAP Bali, 10 Aug 2009.

- 4) Tetsuro Onitsuka, Hiroyuki Tsuji, Jane
Koerner, Noriyo Kaneko, Seiichi
Ichikawa : The HIV/AIDS epidemic among
MSM in Japan: Background & gay NGO
responses, 1st Developed Asia Regional
Consultation on HIV in MSM and TG,
Singapore, 2nd-3rd, Dec. 2010.